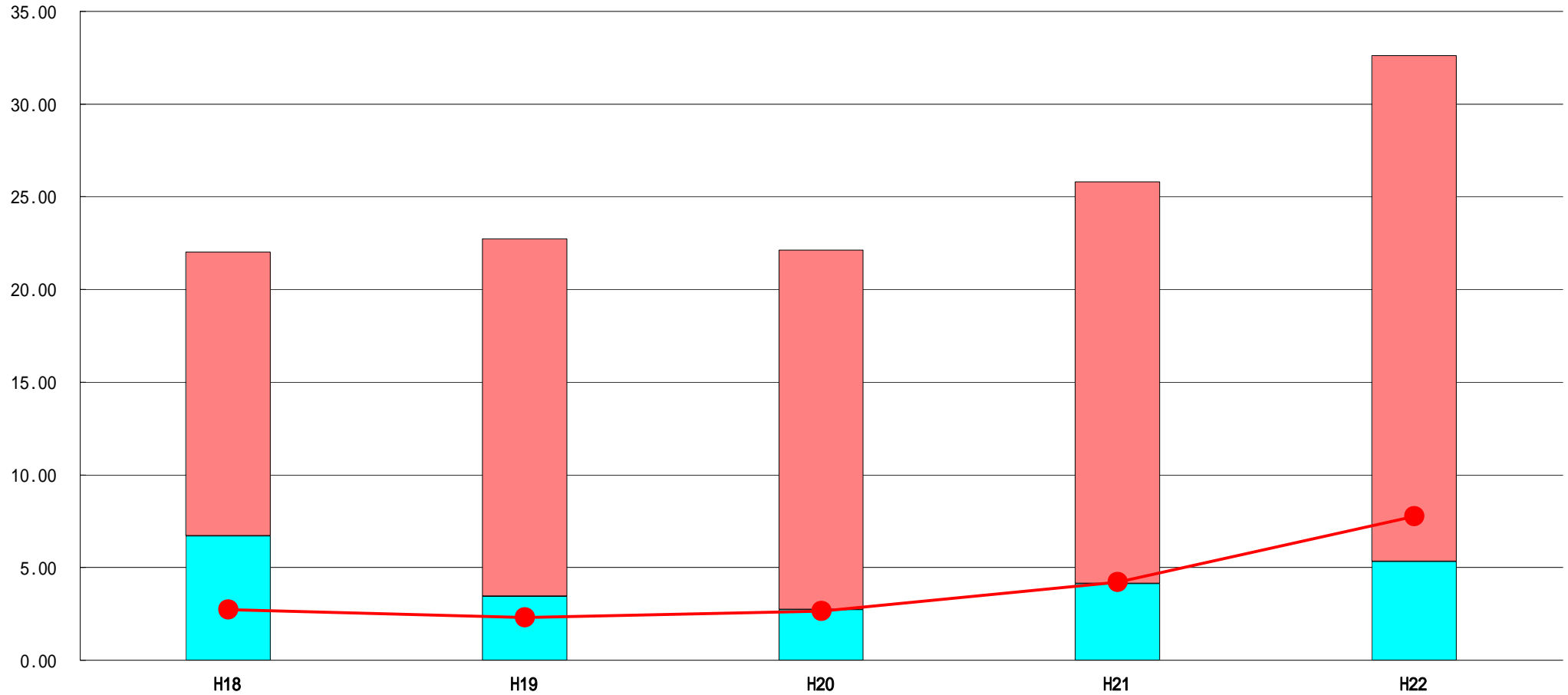


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県宮田村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.32	19.28	19.41	21.67	27.29
 実質収支額		6.71	3.44	2.72	4.13	5.33
 実質単年度収支		2.74	2.30	2.66	4.21	7.77

分析欄

平成21年度以降の国の経済対策等により、通年であれば一般財源により実施する事業に、経済対策等による財源を充当したことにより、財政調整基金への積立が可能となった。また、実質収支も増加した。

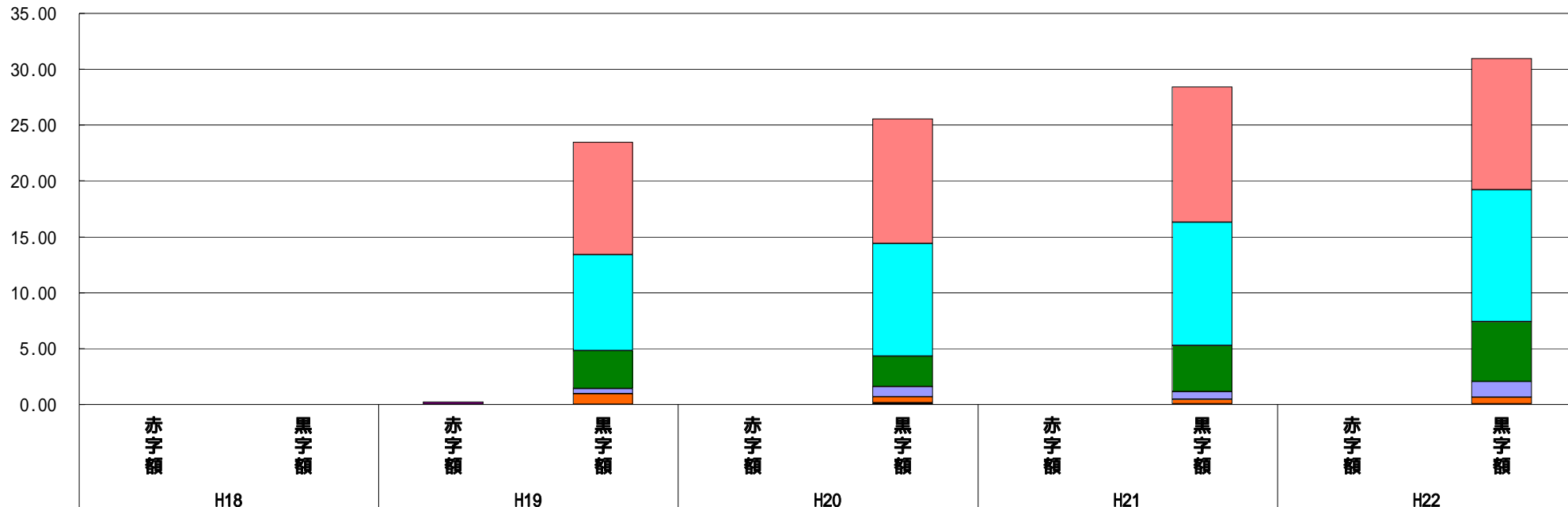
しかし、東日本大震災からの復興、政局の不安定など今後の行財政運営については、村行財政計画に基づく財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県宮田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.08	11.17	12.14	11.80
下水道事業会計		-	8.58	10.06	11.03	11.80
一般会計		-	3.44	2.72	4.13	5.33
国民健康保険特別会計		-	0.44	0.92	0.69	1.43
介護保険特別会計		-	0.95	0.53	0.39	0.57
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.06	0.05
老人保健医療特別会計		-	0.23	0.09	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

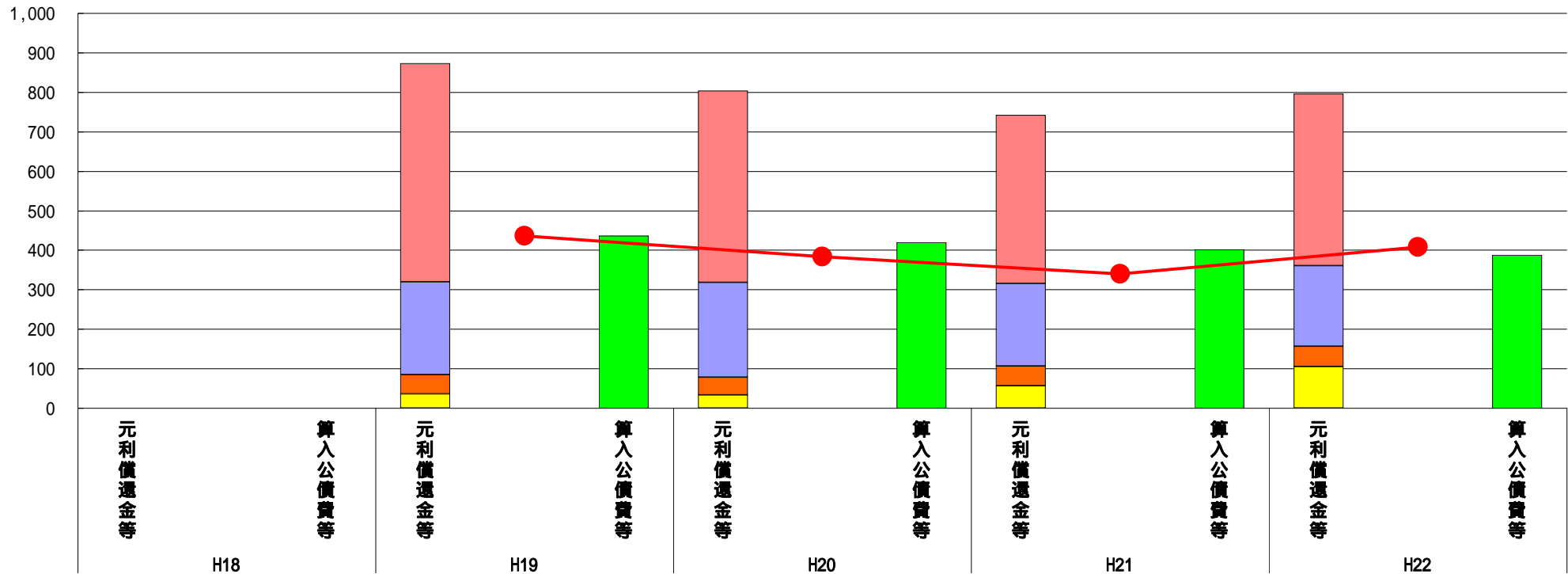
平成19年度に老人保健医療特別会計が、給付費の不足による繰上充用となった以外は連結実質赤字はありません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県宮田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	554	486	426	435	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	234	240	209	204	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	44	51	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	34	56	105	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	436	420	402	388	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	437	384	340	408	

分析欄

類似団体平均を3.5ポイント上回っている。これは、地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入及びその他地方債の借入を行ってきたことから、元利償還額はほぼ横ばいとなっている。

また、債務負担行為に基づく村土地開発公社の用地買戻しを多く実施したことから実質公債費比率の減少が微減となっている。

今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

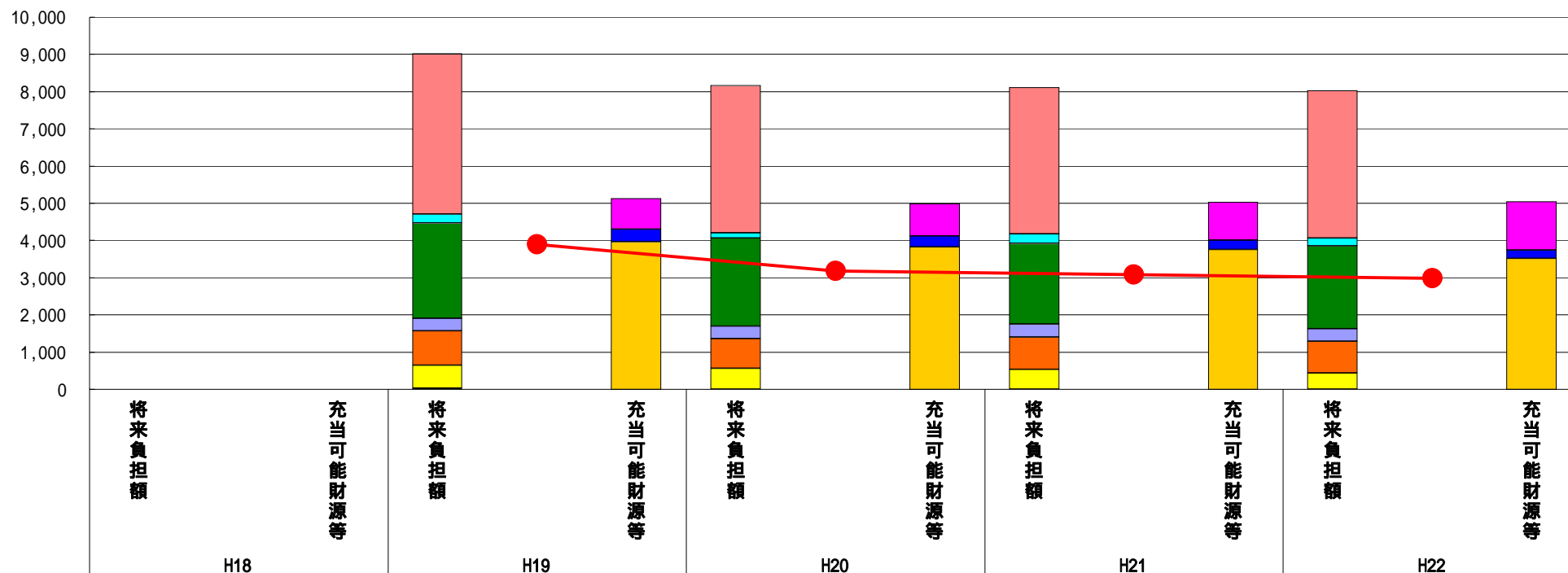
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県宮田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,317	3,964	3,943	3,963	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	229	132	242	214	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,571	2,364	2,181	2,223	
	組合等負担等見込額	-	329	348	346	331	
	退職手当負担見込額	-	921	792	875	861	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	623	559	526	434	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	26	2	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	824	856	1,021	1,306	
	充当可能特定歳入	-	335	297	251	222	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,963	3,827	3,759	3,514	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,892	3,182	3,082	2,984	

分析欄

類似団体平均の3倍となっている。地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入と、その他地方債の借入を行っていることから、残高の減少に至っていない。しかし、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額により、将来負担比率は減少している。
 今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。